

令和 5 年 5 月 22 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01310

研究課題名（和文）「熊本藩関係貴重資料群」の総合的解析による日本近世の意思決定構造の実証的研究

研究課題名（英文）The empirical study of the decision-making structure in Japan's early modern period through a comprehensive analysis of the valuable collection of documents related to the Kumamoto Domain

研究代表者

今村 直樹 (Imamura, Naoki)

熊本大学・永青文庫研究センター・准教授

研究者番号：50570727

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、2016年の熊本地震後に救出された熊本藩の大庄屋文書（古閑家文書）の目録作成を進め、熊本大学が保管する「熊本藩関係貴重資料群」と総合的に解析した。その結果、約7,000点分の古閑家文書の目録が作成された。また、解析で得られた知見については、『近世の地域行財政と明治維新』や『永青文庫叢書』をはじめとする図書、シンポジウム「道と川の領国地域社会」、あるいは講演会や展覧会などで、学界や社会に発信することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、大名家文書から庄屋文書にまで至る「熊本藩関係貴重資料群」の総合的分析により、百姓身分を含む社会諸階層が関与した熊本藩政・地域行政の意思決定構造の全容を明らかにし、他藩や幕府領の事例と比較検討することで、その意義を日本近世社会論の中に位置つけた点にある。また社会的意義は、熊本地震で被災した大規模古文書群を保全・整理し、近い将来、研究者や市民の活用に供する前提条件を整えた点にある。

研究成果の概要（英文）：In this study, we proceeded with the creation of a catalog of the Oshoya documents (Kogawa family documents) of the Kumamoto Domain, which were rescued after the 2016 Kumamoto earthquake, and comprehensively analyzed the "Collection of Kumamoto Domain-related valuable materials" stored at Kumamoto University. As a result, a catalog of approximately 7,000 Kogawa family documents was created. Furthermore, the insights obtained from the analysis were disseminated to the academic and social communities through publications such as "Regional Fiscal Administration in the Early Modern Period and the Meiji Restoration" and "Eisei Bunko Series," as well as through symposiums such as "Territorial Communities of Roads and Rivers," lectures, and exhibitions.

研究分野：日本近世史・近代史

キーワード：日本近世史研究 意思決定構造 惣庄屋（大庄屋） 比較藩研究

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 熊本地震と古閑家文書

2016年4月に起こった熊本地震は、指定文化財はもちろん、民間所有の未指定文化財にも甚大な被害をもたらした。そのため、発災直後から熊本大学永青文庫研究センターに事務局を置く熊本被災史料レスキューネットワーク(熊本史料ネット)などが中心となり、47件の被災動産文化財が救出された。そのなかに含まれていたのが、本研究の主たる分析対象となった「古閑家文書」である。

古閑家は、近世後期には熊本藩地域行政の要である惣庄屋を歴任し、明治期にも村会議員などを務めた家である。古閑家文書は、既に地震前から簡易目録が作成され、自治体史などで利用されるなど、惣庄屋文書の代表的な存在であった。しかし、地震後の救出活動と調査で、簡易目録が作成済なのは史料群全体の一部に過ぎず、大量の一紙文書類が未整理であること、史料群の総点数が約20,000点以上であることが新たに判明した。また所有者からも、史料群を熊本大学に移管し、その調査研究が行われることへの要望があった。

ここに、熊本地震で被災した古閑家文書を熊本大学で保全し、その調査研究を行う必要性が生じたのである。

(2) 古閑家文書と「熊本藩関係貴重資料群」

他方、本研究の拠点である熊本大学は、熊本藩庁の細川家文書(細川家文書、公益財団法人永青文庫所有)から末端行政の庄屋文書に至るまで、近世社会各階層の「熊本藩関係貴重資料群」を有する、全国的にも稀有な研究機関である。これに、救出された惣庄屋文書(古閑家文書)が新たに加わることで、熊本藩政・地域行政に関する全階層の史料群が揃うこととなった。このような恵まれた研究条件は、熊本大学以外に考えられない。

以上から、古閑家文書の調査研究を基軸とし、そこで得られた知見を、他の「熊本藩関係貴重資料群」と総合的に解析する方法論が導き出されることになった。

(3) 日本近世の意思決定構造の全容解明

日本近世の意思決定構造に関しては、下級武士たる実務役人の手で起案書が作成され、それが家老・重臣の追認(決裁)を受ける稟議型の決定方法が明らかにされている。しかし、こうした意思決定構造は武士身分のみに完結するものではない。従来の熊本藩研究の成果が明らかにしたように、藩政の意思決定構造は、起案書の作成主体にもなりえた地域行政組織(百姓団体)までを含み込んで検討する必要がある。

こうした問題関心に立つとき、古閑家文書と「熊本藩関係貴重資料群」の総合的解析がもつ意義は重要である。すなわち、地域行政からの起案書に対する家老・奉行・各役職の対応やその階層性、さらに起案書自体の作成過程までが明らかにできる。つまり、百姓身分を含む社会諸階層が関与した藩政・地域行政の意思決定構造の全容解明が期待されるのである。

(4) 全国的な事例との比較研究の必要性

今世紀の日本近世史研究では、複数の研究者が参加し、特定の藩や地域社会を分析する共同研究が盛んである。これらの研究は、全国各地の事例研究の発展に寄与したが、重大な問題点もある。それは、他地域の事例と比較する視点が弱い点である。特定地域を対象とした研究成果のうち、どの部分が全国的にも普遍性を持ち、どの部分が特殊性を帯びているのか。また、特殊性はいかなる要因でもたらされたのか。研究開始当初の状況では、こうした課題に応える研究はなかった。

上記の課題を解決するため、本研究では熊本藩と同様の規模をもつ国持大名領を主たる比較対象と位置付け、あわせて小大名領や幕府領との比較研究も行う。そのために、優れた研究実績を有する研究者を全国から集め、共同研究を組織した。

2. 研究の目的

本研究は、代表的な熊本藩惣庄屋文書たる古閑家文書を主たる対象として、熊本大学永青文庫研究センターのスタッフによる調査研究を行い、熊本藩政の意思決定構造の全容を明らかにするとともに、そこで得られた知見を全国的な事例と比較検討することで、日本近世史研究における新たな方法論の提示を目的とするものであった。

(1) 古閑家文書の保全と調査研究

まず、被災した古閑家文書を保全していくための環境を整備する。次いで、文書目録を完成・公表させるために必要な、史料一点ごとの調書作成とデータ入力の作業、および重要史料のデジタル撮影を進め、同史料群の構成を解明するとともに、同史料群がひろく活用されるための基礎

的条件を獲得する。

(2) 古閑家文書を基軸とした共同研究

第一に、古閑家文書の調査研究で得られた知見を、他の「熊本藩関係貴重資料群」と総合的に解析し、特定の事案に即した熊本藩政・地域行政の意思決定構造を明らかにする。第二に、第一の作業で明らかになった事実について、全国の事例との比較研究を行い、熊本藩政・地域行政の普遍性と特殊性を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 古閑家文書の保全と調査研究

熊本大学文学部内に作業スペースを確保し、第一に、史料保全のため、救出した古閑家文書のクリーニング、史料一点ごとの中性紙封筒への袋詰め、中性紙保存箱への格納作業を行う。第二に、目録作成のため、熊本大学の大学院生・学部生をアルバイトとして雇用し、史料一点ごとの調書作成とデータ入力作業、および撮影作業を進展させる。

(2) 古閑家文書を基軸とした共同研究

古閑家文書および「熊本藩関係貴重資料群」の総合的な解析については、熊本大学永青文庫研究センターのスタッフが中心となって進める。目録作成や研究の進捗状況など、日常的に情報交換を行う。全国の事例との比較研究については、研究代表者・研究分担者・研究協力者による研究会を年に2回程度開催し、討議を行う。研究最終年度の2022年度には熊本でシンポジウムを開催し、その成果を刊行する。

(3) 研究成果の社会的還元

本研究の成果は、学界向けの研究論文・論文集のみならず、一般読者向けの書籍や、講演会・展覧会等によって社会にも発信する。

4. 研究成果

(1) 約7,000点分の古閑家文書目録の作成

作業は、古閑家文書のクリーニング、史料一点ごとの中性紙封筒への袋詰め、中性紙保存箱への格納作業から開始した。作業の結果、中性紙保存箱99箱分の文書のクリーニング、袋詰め、格納作業を終えることができた。

次いで、史料一点ごとの調書作成とデータ入力作業を、大学院生・学部生アルバイトを中心として日常的に行った。その結果、5,036点分の近世文書、2,020点分の近代文書、あわせて7,056点分の調書データが完成した。また、近世文書分のデータ入力作業も完了した。以上の近世・近代文書の目録に関しては、近い将来の出版とWEB公開を予定している。

さらに、専門業者に依頼して、古閑家文書の重要史料のデジタル撮影も進めた。その結果、近世・近代の日記類を中心として、214点分の撮影が完了した。

今後の課題としては、残る約15,000点以上の一紙文書類の調書作成作業があげられる。

(2) 今村直樹著『近世の地域行財政と明治維新』、史料集『永青文庫叢書』の出版

古閑家文書の調査研究で得られた知見は、研究代表者による論文集『近世の地域行財政と明治維新』（吉川弘文館、2020年）、永青文庫研究センターによる史料集『永青文庫叢書 細川家文書 地域行政編』（吉川弘文館、2021年）および同編『永青文庫叢書 細川家文書 災害史料編』（吉川弘文館、2023年）に反映された。

このうち『近世の地域行財政と明治維新』では、近代日本の地方制度の形成過程に関して、近世以来の歴史性からアプローチする問題関心のもと、熊本藩の手永・惣庄屋制が有する行財政機能が集中的に分析され、その分析の主たる素材の一つとして古閑家文書が活用された。

また、『永青文庫叢書 細川家文書 地域行政編』および『永青文庫叢書 細川家文書 災害史料編』では、古閑家文書の調査研究によって明らかになった重要な地域行政・災害関係史料がそれぞれ紹介された。

(3) シンポジウム「道と川の近世領国地域社会」の開催

研究代表者・研究分担者・研究協力者による研究会の開催は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため大きな影響を受けたが、オンラインでの開催を含め、平均で年2回程度の研究会を開催することができた。

この共同研究の成果を総括するため、2023年3月4日にシンポジウム「道と川の近世領国地域社会」を熊本大学くすのき会館で開催した。シンポジウムでは、熊本藩領地域社会における道と川（水）の問題に着目することで、近世地域社会論および藩研究の深化を図ろうとした。本研究の問題関心にひきつけられ、近世後期の熊本藩政・地域行政の意思決定構造について、往還・

舟運の整備や用水の普請・管理という問題群から検討を行ったのである。詳細は以下の通り。

第 部 研究報告 13:00-15:20

趣旨説明...今村直樹(熊本大学)

往還と舟運による地域運営—近世後期の在町御船を対象として—...三澤純(熊本大学)

近世後期の河川・用水管理と地域社会—馬場楠井手を事例に—...今村直樹(熊本大学)

第 部 パネルディスカッション 15:40-17:00

コメント...久留島浩(国立歴史民俗博物館)、矢野健太郎(島根県)

司会進行...稲葉継陽(熊本大学)

個別質疑・総合討論

シンポジウムは専門研究者に限定したものであったが、関東・関西など県外からの参加者もあり(合計 28 名が参加)、活発な議論が行われた。本シンポジウムの内容は、永青文庫研究センター紀要『永青文庫研究』第 7 号(2024 年 3 月刊行予定)にて活字化される予定である。

(4) 研究成果の社会的還元

本研究による一般読者向けの書籍や、講演会・展覧会等は、以下の通りである。

【書籍出版】

* 公益財団法人永青文庫・熊本大学永青文庫研究センター編『永青文庫の古文書 光秀・葡萄酒・熊本城』(吉川弘文館、2020 年)

【展覧会】

* 第 35 回熊本大学附属図書館貴重資料展「熊本藩に生まれた近代—手永・惣庄屋制と地域行政—」(熊本大学附属図書館、2019 年) 来場者 391 人

* 企画展「熊本城と明治維新 藩から県へ、そのとき城は?」(熊本博物館、2023 年) 来場者 7,163 人

【講演会】

研究代表者が本研究の成果をもとに実施した講演は 29 本である(本研究期間中)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計21件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 今村直樹	4. 巻 14
2. 論文標題 書評 三村昌司著『日本近代社会形成史：議場・政党・名家』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報近現代史研究	6. 最初と最後の頁 53-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉継陽	4. 巻 293
2. 論文標題 書評 高木純一著『中世後期の京郊荘園村落』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ヒストリア	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村直樹	4. 巻 6
2. 論文標題 地域史からみた北里柴三郎 小国時代とその周辺	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 永青文庫研究	6. 最初と最後の頁 25-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉継陽、後藤典子	4. 巻 6
2. 論文標題 細川家キリシタン重臣加賀山隼人と細川忠興	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 永青文庫研究	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村直樹	4. 巻 19
2. 論文標題 書評 奈良勝司著『明治維新をとらえ直す 非「国民」的アプローチから再考する変革の姿 』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 明治維新史研究	6. 最初と最後の頁 60-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村直樹	4. 巻 155
2. 論文標題 『近世の地域行財政と明治維新』の意図と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岡山地方史研究	6. 最初と最後の頁 21-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村直樹	4. 巻 5
2. 論文標題 近世後期藩領国の河川分水問題と流域社会 熊本藩領の白川を事例に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 永青文庫研究	6. 最初と最後の頁 25-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久留島浩	4. 巻 5
2. 論文標題 書評 熊本大学永青文庫研究センター編『永青文庫叢書 細川家文書 地域行政編』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 永青文庫研究	6. 最初と最後の頁 71-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉継陽	4. 巻 5
2. 論文標題 近世初期における諸国城割と地域社会 藩政成立史序説	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 永青文庫研究	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村直樹	4. 巻 10
2. 論文標題 近世近代移行期の天竜川治水事業と「非領国」「藩領国」 渡辺・伴野・浅井報告について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 静岡県地域史研究	6. 最初と最後の頁 52-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村直樹	4. 巻 101
2. 論文標題 地方行財政の「維新」 明治三年熊本藩雑税廃止再考	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 熊本史学	6. 最初と最後の頁 101-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村直樹、竹山瞬太	4. 巻 4
2. 論文標題 近世後期の在御家人制度と熊本藩政 細川家文書「在中 下」(抄出)について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 永青文庫研究	6. 最初と最後の頁 51-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉継陽	4. 巻 354
2. 論文標題 細川幽斎・明智光秀と「天下泰平」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 茶道雑誌	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉継陽	4. 巻 849
2. 論文標題 熊本地震後の文化財保護：熊本城と未指定地域史料をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 19-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉継陽	4. 巻 4
2. 論文標題 近世初期における給人地支配の危機と統制	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 永青文庫研究	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三澤純	4. 巻 842
2. 論文標題 被災地熊本で見た「明治150年」と私たちの課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 86-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三澤純	4. 巻 101
2. 論文標題 幕末維新时期熊本藩の惣庄屋集団と維新変革	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 熊本史学	6. 最初と最後の頁 65-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村直樹	4. 巻 244
2. 論文標題 第五高等学校と熊本藩	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教育史往来	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今村直樹	4. 巻 3
2. 論文標題 廃藩置県に対する旧熊本藩士の意見書 幸準蔵「死罪論」について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 永青文庫研究	6. 最初と最後の頁 31-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲葉継陽	4. 巻 989
2. 論文標題 コメント2 戦国期地域社会から近世領国地域社会へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 90-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三澤純	4. 巻 305
2. 論文標題 近世後期熊本藩領社会における村庄屋集団の役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 史学研究	6. 最初と最後の頁 150-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 9件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 近代移行期地域社会史研究の現状と論点
3. 学会等名 科研費研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 近代移行期の「地域資産」をめぐる論点
3. 学会等名 日本史研究会12月例会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 近世後期の河川・用水管理と地域社会 馬場楠井手を事例に
3. 学会等名 シンポジウム「道と川の近世領国地域社会」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 稲葉継陽
2. 発表標題 室町期守護菊池氏の権力とその拠点
3. 学会等名 「中世後期から近世初頭における武家拠点形成の研究」熊本研究集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三澤純
2. 発表標題 熊本藩の在中瓦葺建築禁止令と江藤家住宅
3. 学会等名 熊本史学会秋季研究発表大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三澤純
2. 発表標題 住還と舟運による地域運営 近世後期の在町御船を対象として
3. 学会等名 シンポジウム「道と川の近世領国地域社会」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 久留島浩
2. 発表標題 コメント
3. 学会等名 シンポジウム「道と川の近世領国地域社会」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 拙著『近世の地域行財政と明治維新』書評へのリプライ
3. 学会等名 岡山地方史研究会4月例会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 天保期熊本藩の政治抗争と「上書」
3. 学会等名 熊本史学会秋季研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 近世後期熊本藩領の河川・用水管理と地域社会 白川・馬場楠井手を事例に
3. 学会等名 科研費研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 旧藩の資産と事業のゆくえ 藩研究と大名華族研究をつなぐために
3. 学会等名 シンポジウム「大名華族家と地域社会」（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久留島浩
2. 発表標題 わたしはなぜ組合村-惣代庄屋にこだわったのか？
3. 学会等名 科研費研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 転勤・兼帯庄屋の成立過程とその特質 熊本藩を事例に
3. 学会等名 科研費研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三澤純
2. 発表標題 幕末維新期の戦争と惣庄屋集団
3. 学会等名 科研費研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲葉継陽
2. 発表標題 細川家肥後国替えの境目政策
3. 学会等名 「地域社会論」研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 近代日本形成期における地域財政の展開 熊本藩領を事例に
3. 学会等名 近現代史研究会5月例会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 日本近世・近代史研究における手永研究の可能性 熊本藩を素材に
3. 学会等名 六角家文書研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 近代日本形成期における地域財政の展開 熊本藩領を事例に
3. 学会等名 第11回近現代史研究会大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 日本近世・近代史研究における「手永」研究の可能性 熊本藩を素材に
3. 学会等名 科研費研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 「近世・近代転換期における天竜川沿岸地域と金原明善」コメント
3. 学会等名 2019年度静岡県地域史研究会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 今村直樹
2. 発表標題 近世後期熊本藩の地域財政と地域入用
3. 学会等名 日印朝科研研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲葉継陽
2. 発表標題 コメント 戦国期地域社会から近世領国地域社会へ
3. 学会等名 歴史学研究会大会中世史部会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲葉継陽
2. 発表標題 戦国期相良氏の権力構造と家臣団地域主義
3. 学会等名 熊本史学会春季研究発表大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 熊本大学永青文庫研究センター（稲葉継陽、今村直樹編集担当）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 432
3. 書名 細川家文書 災害史料編	

1. 著者名 稲葉継陽、清水克行	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 村と民衆の戦国時代史	

1. 著者名 今村 直樹、小関 悠一郎、稲葉継陽、木越隆三、高槻泰郎、金森正也、安高啓明、神谷大介、白石烈、高木不二	4. 発行年 2021年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 326
3. 書名 熊本藩からみた日本近世	

1. 著者名 熊本大学永青文庫研究センター（稲葉継陽、今村直樹編集担当）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 424
3. 書名 細川家文書 意見書編	

1. 著者名 西谷大、桑原祐子、岩淵令治、関沢まゆみ、樋浦郷子、福田直子、金子正徳、久留島浩、新谷尚紀、大久保純一、後藤真	4. 発行年 2022年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 224
3. 書名 洗う 文化史	

1. 著者名 藤田達生、石川美咲、柴裕之、高木叙子、天野忠幸、稲葉継陽、笠井賢治、福島克彦、松下浩、金子拓	4. 発行年 2021年
2. 出版社 塙書房	5. 総ページ数 438
3. 書名 織田政権と本能寺の変	

1. 著者名 蔵持重裕、櫻井彦、根本崇、窪田涼子、則竹雄一、長谷川裕子、朝比奈新、徳永裕之、黒田基樹、小林一岳、遠藤ゆり子、稲葉継陽	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勉誠出版	5. 総ページ数 352
3. 書名 日本中世社会と村住人	

1. 著者名 今村直樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 394
3. 書名 近世の地域行財政と明治維新	

1. 著者名 熊本大学永青文庫研究センター（稲葉継陽、今村直樹編集担当）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 472
3. 書名 細川家文書 地域行政編	

1. 著者名 公益財団法人永青文庫、熊本大学永青文庫研究センター	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 244
3. 書名 永青文庫の古文書	

1. 著者名 熊本県博物館ネットワークセンター	4. 発行年 2020年
2. 出版社 熊本県	5. 総ページ数 50
3. 書名 河江旧記（抜書）解説	

1. 著者名 稲葉継陽、小川弘和、青木勝土、前川清一、中西真美子、鶴嶋俊彦、柳田快明、三村講介、鳥津亮二、伊藤幸司、山田貴司、中野等	4. 発行年 2020年
2. 出版社 戎光祥出版	5. 総ページ数 319
3. 書名 中世相良氏の展開と地域社会	

1. 著者名 稲葉継陽、鶴嶋俊彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 上天草市	5. 総ページ数 269
3. 書名 上天草市史 姫戸・龍ヶ岳町編3 中世 戦国天草の領主一揆と城	

1. 著者名 今村直樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 熊本大学附属図書館	5. 総ページ数 24
3. 書名 熊本藩に生まれた近代 手永・惣庄屋制と地域行政	

1. 著者名 藤木久志（稲葉継陽、清水克行編集担当）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 高志書院	5. 総ページ数 300
3. 書名 戦国民衆像の虚実	

1. 著者名 稲葉継陽	4. 発行年 2020年
2. 出版社 熊日出版	5. 総ページ数 238
3. 書名 歴史にいまを読む 永青文庫・熊本からの発信	

1. 著者名 熊本大学永青文庫研究センター（稲葉継陽編集担当）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 吉川弘文館	5. 総ページ数 356
3. 書名 細川家文書 島原・天草一揆編	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	久留島 浩 (Kurushima Hiroshi) (30161772)	国立歴史民俗博物館・大学共同利用機関等の部局等・特任教授 (62501)	
研究分担者	稲葉 継陽 (Inaba Tsuguharu) (30332860)	熊本大学・永青文庫研究センター・教授 (17401)	
研究分担者	三澤 純 (Misawa jun) (80304385)	熊本大学・大学院人文社会科学部(文)・准教授 (17401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	木越 隆三 (Kigoshi Ryuzo)		
研究協力者	定兼 学 (Sadakane Manabu)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	胡 光 (Ebesu Hikaru)	愛媛大学・法文学部・教授 (16301)	
研究協力者	矢野 健太郎 (Yano Kentaro)	島根県・教育庁文化財課	
研究協力者	酒井 一輔 (Sakai Kazuho)	東北大学・経済学研究科・准教授 (11301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関